

関西経営品質協議会 設置要綱

公益財団法人 関西生産性本部

1. 趣旨

グローバル・コンペティションが激化する中で、わが国企業が競争力を強化していくためには、企業繁栄の基である顧客の視点から、自らの経営システム（経営品質）を見直し、その質的向上を図ることが必要である。

1990年代からのアメリカ経済の再生を支えた要因として、顧客の視点からの経営革新度合いを評価する国家経営品質賞、「マルコム・ボルドリッジ賞(MB賞)」の存在があげられる。(財)社会経済生産性本部(現(公財)日本生産性本部)では、1995年にマルコム・ボルドリッジ賞を参考に「日本経営品質賞」を創設し、その啓蒙・普及のために「経営品質協議会」を設立した。その後、新潟県、岩手県、千葉県、福井県、中国地方等全国にこの活動が広がり、各地域で顧客視点に立った経営評価と革新のプログラムとして実績を上げつつある。

当本部でも、1996年に「経営品質研究フォーラム」を設置し、本プログラムの研究を開始、97年から「経営品質アセスメントコース」の開催、98年に「経営革新研究専門委員会」の設置、99年には「訪米「経営品質」調査団」の派遣、2000年には「経営問答 顧客価値経営実現への道」の刊行等次々と活動を行ってきたが、この活動の経営トップ層への浸透、関西の各地域で展開される経営品質向上活動の支援、全国各地の経営品質協議会との連携強化を図り、この活動を更に拡大・発展させ、関西地域の様々な組織の生産性向上を図るために、当本部の活動の一環として「関西経営品質協議会」を設置する。

衆知の通り、日本経営品質賞のモデルであるMB賞は、日本のデミング賞を徹底的に研究して新しい時代に即応するビジネスモデルとして再構築されたものであるが、そのエッセンスは顧客視点で経営システムを作り替えるというものである。作り手・売り手優位から顧客優位への大きな環境変化に対応した経営戦略である。思えばこれは多くの日本企業が創業の理念としてきた、「お客様第一」や「先義後利」の経営思想を米国流にアレンジしたものである。

かつて、デミング博士が日本企業に教授した専門的な統計的品質管理を、我々の先達が現場の作業員のQCサークル活動として花を咲かせ、世界をリードする品質管理に昇華させたごとく、顧客視点の経営においても日本社会、日本企業こそが世界をリードする経営モデルを創造する風土を持っている。

松下幸之助氏は商売戦術30ヶ条で「無理に売るな。客の好むものも売るな。客の為になるものを売れ」、「お客様の小言は神の声と思って何事も喜んで受け入れよ」と述べている。また、渡辺華山の商人八訓には「十両の客より百文の客を大切にせよ」「買い手が気にいらず返してきたならば売るときよりも丁寧にせよ」と記されている。これらはMB賞、日本経営品質賞の真髓をついたものである。

「関西経営品質協議会」は、日本人が本来持っている商人道を21世紀のグローバル・コンペティションを勝ち抜く経営システムに昇華するために「経営品質向上運動」を推進する。

2. 活動

- ① 関西における経営品質向上活動の普及・促進
- ② 国内外の経営品質向上活動の調査研究
- ③ 経営品質向上を推進するアセッサーの育成と活動支援
- ④ 関西各地の経営品質向上プログラムの支援
- ⑤ 全国各地の経営品質協議会との連携

3. 会員

本会の趣旨・活動に賛同する法人または団体および個人をもって組織する。

4. 組織

協議会運営を統括する「幹事会」と活動を具体的に進める「企画実践委員会」から構成し、必要に応じて「専門部会」等を設置する。

(1) 幹事会

(順不同・敬称略)

代表幹事：(公財)関西生産性本部 会長	大 坪 清
幹 事：大阪ガス(株) 代表取締役社長	本 莊 武 宏
(株)京進 代表取締役会長	立 木 貞 昭
滋賀ダイハツ販売(株) 代表取締役社長	後 藤 敬 一
(株)島津製作所 代表取締役社長	中 本 晃
(株)スーパーホテル 会長	山 本 梁 介
住友電気工業(株) 社長	松 本 正 義
積水化学工業(株) 代表取締役会長	根 岸 修 史
積水ハウス(株) 代表取締役社長兼ＣＯＯ	阿 部 俊 則
ダイキン工業(株) 代表取締役社長兼ＣＥＯ	十 河 政 則
富士ゼロックス大阪(株) 代表取締役社長	望 月 俊 之
プライミクス(株) 代表取締役社長	古 市 尚
(株)森長工務店 代表取締役社長	森 長 敬
ヤチココアシステム(株) 代表取締役	前 田 正 夫
パナソニックグループ労働組合連合会 中央執行委員長	廣 田 典 昭

(2) 企画実践委員会

委 員 長 甲南大学	特別客員教授	加護野 忠 男
委員長代行 神戸大学大学院	経営学研究科教授	原 田 勉
委 員 幹事会社の経営品質活動推進マネージャー及び事業の指導者	約 20 名	

5. 事業計画

- ①エグゼクティブ・コンファレンス（年4回）
- ②KQCフォーラム（年6回）
- ③アセスメントコース(A1～A3 年2クール)
- ④アセッサー認定更新研修(関西地区)
- ⑤経営イノベーション・フォーラム(関西経営品質賞報告会)（1日間）
- ⑥「西日本アセッサーフォーラム」の支援（随時）
- ⑦経営品質・組織革新サーベイ（随時）
- ⑧経営品質セミナー
- ⑨神戸大学大学院および、経営学部での講義
- ⑩その他
 - (A) 経営品質向上のコンサルテーション
 - (B) セルフアセッサー養成社内研修の受託、社内経営品質研修の講師派遣

6. 会費

生産性本部賛助会員の場合 1口 108,000円（消費税込み）

〃 賛助会員外の場合 1口 162,000円（消費税込み）

- * 関西生産性本部の事業の一環として関西経営品質協議会の活動を行うので、会費は上記事業計画の、①「エグゼクティブ・コンファレンス」②「KQCフォーラム」③「経営イノベーション・フォーラム」の参加費とする。

なお、参考図書などの特別資料を使用する場合、また会食を伴う例会の場合は資料代・会食費などの実費を別途頂戴する。

個人の場合（経営品質セルフアセッサー、認定講師、認定講師を目指すコンサルタント）

32,400円（消費税込み）

- * 個人参加の場合、上記の内 ②「エグゼクティブ・コンファレンス」の参加費は会費に含まれない。

なお、参考図書などの特別資料を使用する場合、また会食を伴う例会の場合は資料代・会食費などの実費を別途頂戴する。

附 則

1. この要綱は、2001年6月1日より施行する。
2. 2014年4月1日 一部改正
3. 2015年4月1日 一部改正

以 上